

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東  
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則  
 代表取締役CEO (氏名) 丹野 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)  
 執行役員 本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	904	△47.6	△289	—	△294	—	△226	—
2020年3月期第2四半期	1,726	1.7	△129	—	△129	—	△113	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △235百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△79.37	—
2020年3月期第2四半期	△41.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,925	112	3.5
2020年3月期	1,565	272	13.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 67百万円 2020年3月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2021年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,932,200株	2020年3月期	2,842,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	100株	2020年3月期	100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	2,856,908株	2020年3月期2Q	2,754,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、引き続き厳しい状況となっております。5月25日の緊急事態宣言解除を機に個人消費は回復しつつあるものの、国内の感染者数が再度増加傾向にあるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や営業時間の短縮により厳しい経営環境が続いております。緊急事態宣言解除後は経済活動が再開しつつありますが、外出自粛や社員の懇親会需要の低迷等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、衛生管理の徹底と感染防止に取り組みながら5月より順次営業を再開いたしました。7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を大きく受けました。しかしながら、新規感染者数が減少傾向となった8月下旬以降については、土日祝日やランチタイムを中心に、急速に売上を回復しており、一部店舗の9月売上は、前年同月を上回っております。

こうした環境のもと、当社グループでは、ランチタイムの食べ放題開始等による販促強化、テイクアウト取扱い開始及びECサイト（E-オイスター）を通じた一般消費者への販売開始により、コロナ禍の状況でも売上を確保すべく努めてまいりました。また、損失を最小限に留められるよう、店舗アルバイトのシフト見直しによる人件費削減、家賃の減免交渉等、新型コロナウイルス感染症支援策関連の補助金・助成金の活用等、あらゆる手段を通じて支出削減をしております。下期については、「Go To Eatキャンペーン事業」を有効に活用し、前年と同水準の売上を目指してまいります。

一方、資金面においては、業績低迷が長期化するリスクに備え、安定的なグループ経営に資するよう、充分な手元流動性を確保すべく銀行からの借入等を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高904,682千円（前年同期比47.6%減）、営業損失289,563千円（前年同期は営業損失129,201千円）、経常損失294,963千円（前年同期は経常損失129,525千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失226,743千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失113,255千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業、ECサイト事業から構成されます。

#### ① 店舗事業

店舗事業では、東京を中心に全国で牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）26店舗を展開しています。当第2四半期連結累計期間においては、新規出店及び閉店がともになかったものの、2019年7月下旬に「レカイエオイスターバーJR博多シティ」（福岡市博多区）をリニューアルオープンしたことにより、2020年7月までの店舗数は前年同月比で1店舗の増加となっております。一方、業績につきましては、緊急事態宣言発出により、休業や時間短縮を余儀なくされたことに加え、緊急事態宣言解除後も自粛等の影響により、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、店舗事業における売上高828,880千円（前年同期比47.3%減）、セグメント損失102,415千円（前年同期はセグメント利益112,585千円）となりました。

#### ② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。業績につきましては、販売先の飲食店が、休業や時間短縮を余儀なくされたことに加え、緊急事態宣言解除後も自粛等の影響を受けており、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高70,449千円（前年同期比48.9%減）、セグメント利益17,050千円（前年同期比69.4%減）となりました。

### ③ 浄化・物流事業

浄化・物流事業では、牡蠣を各産地から富山県入善町の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業となっています。また、当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、店舗事業及び卸売事業への供給が減少したことに加え、2020年4月から5月にかけて、営業日数を減少させたことにより、費用を削減することができました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高199,263千円（前年同期比29.3%減）、セグメント損失50,462千円（前年同期セグメント損失111,495千円）となりました。

### ④ その他

その他には、従前からの加工事業や養殖事業に加え、ECサイト事業などが含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されていることに加え、2020年8月に開始したECサイトを通じた販売事業の売上も計上されております。また、加工工場の事業については、積極的に付加価値の高いオリジナル加工品の開発・商品化を行っているほか、店舗事業の効率化のためのセントラルキッチン機能の役割を担っています。一方、陸上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高22,941千円（前年同期比83.7%減）、セグメント損失61,326千円（前年同期セグメント損失103,586千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,925,163千円となり、前連結会計年度末と比較して359,313千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が348,200千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,812,545千円となり、前連結会計年度末と比較して519,112千円の増加となりました。これは主として、長期借入金520,425千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は112,618千円となり、前連結会計年度末と比較して159,798千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が226,743千円減少したこと、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金の合計が76,230千円増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,626	471,826
売掛金	111,116	165,617
原材料	94,346	71,029
その他	18,596	36,599
流動資産合計	347,685	745,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	802,504	778,571
その他(純額)	186,686	175,470
有形固定資産合計	989,190	954,041
無形固定資産		
その他	1,912	956
無形固定資産合計	1,912	956
投資その他の資産		
敷金及び保証金	226,559	225,093
その他	502	—
投資その他の資産合計	227,061	225,093
固定資産合計	1,218,164	1,180,090
資産合計	1,565,850	1,925,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,989	126,032
1年内返済予定の長期借入金	349,739	383,474
未払法人税等	10,128	7,370
ポイント引当金	28,743	27,311
株主優待引当金	22,876	27,808
その他	266,339	218,866
流動負債合計	778,816	790,865
固定負債		
社債	10,611	10,611
長期借入金	56,575	577,000
繰延税金負債	242,720	237,750
資産除去債務	197,932	196,318
その他	6,776	—
固定負債合計	514,617	1,021,680
負債合計	1,293,433	1,812,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	808,381	846,496
資本剰余金	877,438	915,553
利益剰余金	△1,467,817	△1,694,560
自己株式	△114	△114
株主資本合計	217,887	67,374
新株予約権	11,515	11,065
非支配株主持分	43,013	34,178
純資産合計	272,416	112,618
負債純資産合計	1,565,850	1,925,163

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,726,053	904,682
売上原価	613,188	341,758
売上総利益	1,112,864	562,923
販売費及び一般管理費	1,242,066	852,487
営業損失(△)	△129,201	△289,563
営業外収益		
受取協賛金	5,500	2,000
受取利息	1	1
その他	32	481
営業外収益合計	5,534	2,483
営業外費用		
支払利息	5,857	7,866
社債利息	—	16
営業外費用合計	5,857	7,883
経常損失(△)	△129,525	△294,963
特別利益		
補助金収入	—	58,756
特別利益合計	—	58,756
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,525	△236,207
法人税等	△2,842	△628
四半期純損失(△)	△126,682	△235,578
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,427	△8,835
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,255	△226,743

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△126,682	△235,578
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△126,682	△235,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,255	△226,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,427	△8,835



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,525	△236,207
減価償却費	39,974	37,044
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,934	△1,431
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,648	4,932
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	5,857	7,866
売上債権の増減額(△は増加)	24,114	△54,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,363	23,317
仕入債務の増減額(△は減少)	32,579	25,042
未払金の増減額(△は減少)	△11,135	△3,949
未払費用の増減額(△は減少)	△4,219	15,115
未払又は未収消費税等の増減額	△8,088	△62,801
補助金収入	—	△58,756
その他	1,143	△7,840
小計	△74,950	△312,170
補助金の受取額	—	58,756
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△6,021	△8,117
法人税等の支払額	△5,007	△2,998
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△85,977</b>	<b>△264,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,213	—
国庫補助金による収入	44,595	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43	—
敷金及び保証金の回収による収入	112	1,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,548</b>	<b>1,466</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	57,468	—
長期借入れによる収入	—	577,000
長期借入金の返済による支出	△27,461	△22,840
割賦債務の返済による支出	△19,178	△18,678
株式の発行による収入	750	75,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,578</b>	<b>611,261</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,946	348,200
現金及び現金同等物の期首残高	131,616	123,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,669	471,826

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失289,563千円、経常損失294,963千円、親会社株主に帰属する四半期純損失226,743千円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のための政府の緊急事態宣言により、臨時休業しておりましたが、6月3日より全店営業を再開しております。しかしながら、時短営業による景況などにより、今後資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

##### (1) 事業について

###### ①店舗事業

販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策、及び予約システムの強化で、予約件数をはじめ、客数及び客単価の更なる売上の増加に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減及びアルバイトシフト管理徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

###### ②卸売事業

国内販売に関しては、営業力を強化し、取引先の開拓に努め取引顧客数を更に増加させていきます。また、アジア展開に関しては、取引量を拡大させるべく様々な販路拡大に努め、収益力向上を目指します。

###### ③浄化・物流事業

富山県の浄化センターにおける業務の効率化、及び物流の最適化を図り、費用削減を行ってまいります。

###### ④その他

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。

岩手の加工工場の事業につきましては、コロナ禍による事業の影響を踏まえ、キャッシュアウト削減の観点から、一部稼働休止や時間短縮など機動的な稼働へ転換してまいります。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、2020年8月より、ECサイト(E-オイスター)を通じた一般消費者への販売を開始しました。今後は、SNSを通じたマーケティングを強化し、売上拡大に努めて参ります。

##### (2) 財務基盤の安定化

当第2四半期連結累計期間において、長期借入金577,000千円及び新株予約権の行使により75,780千円の資金調達を実施致しました。

今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図るべく、引き続き長期安定資金の調達に向けて、取り組んでまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復し、概ね例年通りの営業活動を実施できる前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式90,000株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,115千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が846,496千円、資本剰余金が915,553千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗 事業	卸売 事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,574,075	137,748	993	1,712,817	13,235	1,726,053	—	1,726,053
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	280,833	280,833	127,231	408,065	△408,065	—
計	1,574,075	137,748	281,827	1,993,651	140,467	2,134,119	△408,065	1,726,053
セグメント利益 又は損失(△)	112,585	55,708	△111,495	56,798	△103,586	△46,787	△82,413	△129,201

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△82,413千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗 事業	卸売 事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	828,880	70,449	310	899,640	5,041	904,682	—	904,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	198,953	198,953	17,899	216,853	△216,853	—
計	828,880	70,449	199,263	1,098,593	22,941	1,121,535	△216,853	904,682
セグメント利益 又は損失(△)	△102,415	17,050	△50,462	△135,827	△61,326	△197,154	△92,409	△289,563

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」、「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額 △92,409千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第8回新株予約権の行使による増資)

2020年10月1日から2020年11月13日までの間に、第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 50,000株
(2) 行使新株予約権個数	500個
(3) 行使価額総額	42,100千円
(4) 増加した資本金の額	21,175千円
(5) 増加した資本剰余金の額	21,175千円